

環境研究総合推進費 研究概要・概要図

研究区分	環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）
研究期間	2026 年度（令和 8 年度）～2028 年度（令和 10 年度）
研究課題番号	3MF-2602
体系的番号	JPMEERF20263M02
研究課題名	家庭系食品ロス削減策の開発と効果検証および他地域への展開に関する研究 ～廃棄物減量等推進員等と連携した自治体施策および家庭科授業を通じた取組みを対象として
Project Title	Development, evaluation, and scalability of household food waste reduction approaches: A study of municipal initiatives in collaboration with waste reduction promoters and programs through home economics education
研究代表機関	京都府立大学
研究代表者	山川肇
研究領域	資源循環
研究キーワード	社会実験、市民との協働、問題解決型調理実習、ゲーミフィケーション・アプリ、施策等の展開可能性

2026（令和8）年4月

環境研究総合推進費
Environment Research and Technology Development Fund独立行政法人
環境再生保全機構
ERCA
Environmental Restoration and Conservation Agency

研究の概要

本研究は、多様な主体による重層的な取り組みの展開に寄与でき、かつ、対話を伴う実効性のある2つの施策・取組み(以下、施策等)を開発し、その効果を定量的に検証するとともに、有効な施策等を他地域に拡げるための留意点を明らかにする。

1 つめの施策等は廃棄物減量等推進員等(以下、推進員等)との協働である。比較的多くの自治体に存在する推進員等と協働することで、対話の機会を増やし、市民への普及啓発力を高めることが可能になると考え、サブテーマ2でこの仮説を検証する社会実験を行う。介入内容は推進員等との協議によるが、ごみステーションでの啓発、「食品ロス入ってませんシール」のごみ袋への貼付等を候補と考えている。社会実験では、推進員等と協働で介入を行う実験区1、協働せずに介入を行う実験区2、測定のみ行う対照区を同一自治体内に設定し、3地区間で介入時期前後の食品ロス量を比較し上記の仮説を検証する。食品ロス量測定は細組成調査を用いて行う。

2 つめの施策等は家庭科の授業と自宅学習である。授業で食品ロスを学習し、自宅学習で家庭の食品ロスを把握し家族との対話を通じて改善策を考えることは、教科目標に沿うとともに、対話を伴う実効性のある取組みでもあると考え、サブテーマ3でこの仮説を検証する実証授業を行う。石島の問題解決型調理実習の研究を踏まえて授業案を作成し、さらに自宅学習にゲーミフィケーション・アプリを活用する。そして質問紙調査による測定手法を活用して授業前後の家庭の食品ロス重量を推定し、効果検証を行う。

一方、食品ロス政策分野において有効な取組みの他地域への展開可能性に関する研究は見当たらない。そこでサブテーマ4では保健分野等で使用されているツール類やサブテーマ1の全国調査等を踏まえて、他地域に拡げるための取組みの設計・発信の留意点を明らかにする。

研究の全体概要図

家庭系食品ロス削減策の開発と効果検証および他地域への展開に関する研究
 ～廃棄物減量等推進員等と連携した自治体施策および
 家庭科授業を通じた取組みを対象として

研究代表者：山川肇（京都府立大学）

